

合資会社プーズネット サービス利用規約

第1条 総則

1.1 利用規約の適用

- 1.1.1 合資会社プーズネット(以下、「当社」といいます。)は、サービス利用規約(以下、「利用規約」といいます。)を定め、この利用規約に基づきサービス(以下、「本サービス」といいます。)を提供します。
- 1.1.2 契約者は利用規約を遵守して、本サービスを受けるものとします。

1.2 利用規約の変更

- 1.2.1 当社は、この利用規約を変更することがあります。この場合の料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によります。
- 1.2.2 利用規約の変更にあたっては、当社は当該変更の対象となる契約者に対しその内容を通知するものとします。ただし、この通知が到達しない場合であっても、変更後の利用規約が適用されるものとします。

1.3 サービスの提供区域

- 1.3.1 本サービスの提供区域は日本国内とします。

1.4 サービスの種別

- 1.4.1 サービスの詳細は<http://www.poos.net/> への各ページに表示されているものとします。

1.5 サービスの終了

- 1.5.1 当社は、本サービスを終了することがあります。
- 1.5.2 本サービスを終了するときは、終了する3ヶ月前までにその旨を通知あるいは告知します。

第2条 契約

2.1 契約の単位

- 2.1.2 契約者が複数の本サービスを申し込む場合には、個々にサービス利用契約を締結するものとします。
- 当社は、本規約の他必要に応じて特約を定めることがあります。この場合、契約者は本規約とともに特約を遵守するものとします。

2.2 契約期間

- 2.2.1 本サービスの契約期間は第2.7条[契約の成立] 第1項に定める利用開始日から起算して、1ヶ月以上とします。

2.3 サービスの提供条件

- 2.3.1 当社は利用契約ごとに1つの、ID及びパスワードを定めます。
- 2.3.2 契約者は第1項を厳重に管理するものとし、これらの不正使用により当社あるいは第三者に損害を与えることのないように万全の配慮を講じるものとします。
- また、契約者は不正使用に起因するすべての損害について責任を負うものとします。
- 契約者は、ID及びパスワード及び並びにドメイン名が第三者によって不正に使用されたことを判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。

2.4 権利の譲渡等の制限

2.4.1 本サービスの提供を受ける権利等利用契約上の権利を、当社の承認なく、他に譲渡、貸与、質入れ等の行為をすることができません。

2.5 非常事態時の利用の制限

2.5.1 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な事項を内容とする通信、その他の公共の利益のために緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスを制限する措置を採ることがあります。

2.7 契約の成立

2.7.1 当社より通知の日をもって利用契約の成立日とします。

2.7.2 当社は、次の場合にはサービス利用の申込を承諾しないことがあります。また、契約の承諾を取り消す場合があります。

- (a) 本サービスの申込をした者が第3.2条[提供停止]第1項各号のいずれかに該当するとき
- (b) 本サービスの申込をした者が過去において第3.2条[提供停止]第1項各号のいずれかに該当したとき
- (c) 契約申込書に虚偽の事実を記載したとき
- (d) 申込者が未成年であって保護者の同意を得ていないとき
- (e) 前各号のほか、当社の業務遂行上支障があるとき

2.7.3 当社が申込を承諾しない場合には、当社は申込者に対しその旨を通知します。

2.8 サービス内容の変更

2.8.1 契約者が、本サービス内容の変更を希望する場合は、当社が別途定める方法により変更を申込みものとします。

2.8.2 第1項の申込を承諾した場合は、当社は契約者に対しその旨を通知します。

2.8.3 第1項の申込があった場合に、技術的に困難であるなど当社の業務遂行上支障があるときは、当社は申込を承諾しないことがあります。この場合は契約者にその旨を通知します。

2.9 契約者の名称等の変更

2.9.1 契約者は、以下の各号に変更があったときは、そのことをすみやかに当社に届け出るものとします。

- (a) 氏名または名称
- (b) 住所または居所
- (c) 当社に届け出た請求書送付先に関する事項

2.9.2 前項の届け出があったときは、その届け出のあった事実を証明する書類を提出していただくことがあります。

2.10 契約者の地位の承継

2.10.1 契約者である個人が死亡したとき利用契約は終了します。

2.10.2 契約者である法人が合併したとき、契約者はその旨をただちに当社に書面で通知するものとし、当社はその通知受領後14日以内に、当該承継法人に電子メールにより通知をして利用契約を解除することができるものとします。当社が解除しなかった場合、承継した法人は利用契約に基づく

一切の債務を承継するものとします。

2.11 契約者が行う利用契約の解除

契約者が利用契約を解除するときは、当社に対し、解除の旨及び解除するサービスを通知するものとします。

当社は契約者から依頼を受けて解約手続きを行い、手続きが完了しだい契約者に通知し、通知が行われた

時点で解約の成立とします。

契約者は解約希望の意思を契約更新期限の15日前までに当社に連絡するものとします。

それを過ぎてから解約の意思を連絡した場合は、当社からの返金を行わないものとします。

2.12 当社が行う利用契約の解除

2.12.1 当社は、次に掲げる事由があるときは、利用契約を解除することができるものとします。

2.12.2 第3.2条[提供停止]第1項に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合、停止の日から14日以内に

停止の原因となった事由が解消されないとき

2.12.3 第3.2条[提供停止]第1項各号のいずれかの事由があり、本サービスの提供に著しく

支障を及ぼすおそれがあると認められるとき

第3条 提供中止及び提供停止

3.1 提供中止

3.1.1 当社は、当社の設備の保守、工事、または障害等やむを得ないときには、本サービスの提供を中

止することができるものとします。

3.1.2 本サービスの提供を中止するときは、当社は契約者に対し、その旨とサービス提供中止の期間を事前に

通知します。ただし、緊急、またはやむを得ないときはこの限りではありません。

3.2 提供停止

3.2.1 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当するときは、本サービスの提供を停止することが

できるものとします。

(a) 利用契約上の債務を履行しなかったとき

(b) 第2.3条[サービスの提供条件]の規定に違反したとき

(c) 以下の態様において本サービスを利用したとき

i. 当社あるいは第三者の名誉、信用、プライバシー等の人格的利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為

ii. 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、またはそのおそれのある行為

iii. 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為

iv. 犯罪行為あるいは犯罪行為をそそのかしたり容易にさせる行為、またはそれらのおそれのある行為

v. 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為

vi. 公職選挙法に違反する行為、またはそのおそれのある行為

vii. 当社の本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為

viii. 当社のネットワークおよびハードウェアに対し高い負荷をかける行為、またはそのおそれのある行為

ix. 第三者の本サービスの利用に支障を与える方法あるいは態様において本サービスを利用する行為、

あるいはそのおそれのある行為

x. ID あるいはパスワードを不正に使用する行為

xi. コンピュータウイルス等他人の業務を妨害するあるいはそのおそれのあるコンピュータ・プログラムを

本サービスを利用して使用したり、第三者に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為
xii. 風俗営業等の規制及び適正化に関する法律が規定する映像送信型性風俗特殊営業、

あるいはそれに類似する行為

xiii. その他、他人の法的利益を侵害したり、公序良俗に反する方法あるいは態様において本サービスを利用する行為

(d) 収納代行会社または金融機関等により契約者が指定したクレジットカード等が使用することができなくなったとき

(e) 許可なく、IRCサーバを設置、あるいはIRCサーバに接続するプログラムを実行したとき

(f) その他、当社が不適切と判断するとき

3.2.2 迷惑メールを送信する行為、迷惑メールの送信に協力する行為、及び契約社のIPアドレスが

迷惑メールデータベースに登録されていると判断した場合は、通知なしにサービスを停止する事ができるものとします。問題のある全てのコンテンツを当社のサーバーから削除してからサービスを再開します。当社の判断によって1回目の迷惑メール行為で強制解約ができるものとし、

2回以上発生した場合、当社のサービスの利用権限を破棄します。契約者に迷惑メールの発行による

サービス停止と連絡手数料5万円を請求します。また、迷惑メールを配信した場合およびサーバーが

迷惑メール配信に利用された場合、弊社より強制調査が行われ、調査と対策のため

最大5万円の請求が発生します。

3.2.3 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止するときは、あらかじめその理由、提供停止をする

日及び期間を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は事後に通知します。

第4条 料金等

4.1 料金等

本サービスの料金は、契約都度に取り交わす見積書のとおりとします。

4.2 料金等の支払義務

4.2.1 契約者は、第4.1条[料金等]の料金を支払う義務を負います。

4.2.2 第3.2条[提供停止]の規定により本サービスの提供が停止された場合であっても本サービスの

料金の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱います。

4.2.3 第2.7条[契約の成立]4項の規定により、当社が契約の承諾を取り消した場合であっても、

当社は利用申込者に対して契約が成立した場合と同額の損害金を請求します。

損害金の請求の手続は料金等の請求の手続と同様とします。

4.3 料金等の計算方法

4.3.1 サービス料金は、当社は契約者に対し、利用開始日から契約期間を料金サイクルとして計算する額とします。

4.3.2 契約の解除(契約期間を経過する前に解除があった場合を除きます。)の日を料金サイクルの末日とし、

当該料金サイクルの料金の額は当該料金サイクルの末日までの月額料金の額とします。

4.3.3 契約期間が経過する前に利用契約が終了したとき、契約者は契約期間に対応する本サービスに

係る料金の全額を、契約解除の日から2週間以内に一括して支払うものとします。

4.4 料金等の支払方法

4.4.1 料金等の支払方法として、以下の各号から選択することが出来ます。

4.4.2 当社より発行された請求書の確認後の銀行振り込み

4.4.3 当社の利用する口座引き落としサービスによるお支払い

4.5 割増金

料金等の支払いを不法に免れた契約者は、その免れた額に加え、その免れた額と同額を割増金として当社が指定する期日までに支払うこととします。

4.6 延滞損害金

契約者が、料金その他の債務について支払い期日を経過してもなお支払いがない場合、当該契約者は支払い期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.6%の割合で計算して得た額を、延滞損害金として当社が指定する期日までに支払うこととします。別途延滞による事務手数料を210円とします。

4.7 割増金等の支払方法

第4.5条[割増金]及び第4.6条[延滞損害金]の支払いについては、当社が指定する方法により支払うものとします。

4.8 消費税

契約者が当社に対し本サービスに係わる債務を支払う場合において、消費税法(平成6法律第109号)及び同法に関する法令の規定により当該支払いについて消費税及び地方消費税が賦課されるものとされているときは、契約者は当社に対し当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税相当額を併せて支払うものとします。

4.9 端数処理

当社は料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

第5条サポート

5.1 サポート

当社がサポートについて責任を追う範囲は、当社独自の仕様等に関する事項に限られます。文献やインターネット等で公開されている一般的知識(一般的なサーバープログラムの使用法、プログラム言語の文法事項等)に関しては、当社のサポートの範囲外になります。当社は契約者の便宜のため、この範囲を超えたサポートを行うことがあります。かかるサポートが継続することを保証しません。

第6条データ等の取り扱い

6.1 データ等の取り扱い

サービスにおける当社サーバのデータが、滅失、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

6.2 データのバックアップ

本サービスにおいて、当社はサーバ設備の故障又は停止等の復旧に対応するため、契約ホスト内の

データを複写することがあります。

第7条 損害賠償

7.1 責任の制限

7.1.1 当社は本サービスを提供すべき場合において、当社の責に帰すべき理由により、契約者に対し

本サービスを提供しなかったときは、本サービスを利用できないことを当社が知った時刻から起算して連続して72時間本サービスを利用できなかったとき、または1料金月に合計120時間以上本サービスが利用できなかったときに限り、契約者からの請求により、その料金月における料金額を限度として損害の賠償をします。ただし、契約者が当該請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、契約者はその権利を失うものとします。

7.2 免責

7.2.1 当社は、契約者が本サービスの利用に関して情報等が破損または滅失したことによる損害、

若しくは契約者が本サービスから得た情報等に起因して生じた損害について、その原因の如何によらず、一切の賠償の責任を負わないものとします。

第8条 雑則

8.1 管轄裁判所

8.1.1 契約者と当社との間で本サービスの利用に関連して紛争が生じた場合は、

当社の本社住所を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

本契約に定めてない事項、または本契約の解釈に疑義を生じた事項については、甲乙双方誠意を持って協議のうえこれを解決するものとする。